

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------|------------|---------------|------------|
| 流 動 資 産 | 11,237,837 | 流 動 負 債 | 1,589,798 |
| 現金及び預金 | 8,886,784 | 買掛金 | 476,784 |
| 受取手形 | 20,208 | 未払金 | 105,769 |
| 売掛金 | 2,051,570 | 未払費用 | 245,933 |
| 番組勘定 | 210,117 | 未払法人税等 | 63,070 |
| 貯蔵品 | 2,192 | 未払消費税等 | 39,960 |
| 前払費用 | 23,259 | 契約負債 | 228,392 |
| その他 | 45,392 | 預り金 | 15,595 |
| 貸倒引当金 | △1,687 | 賞与引当金 | 341,052 |
| 固 定 資 産 | 3,877,313 | 役員賞与引当金 | 16,000 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,031,663 | その他 | 57,239 |
| 建 物 | 220,148 | 固 定 負 債 | 625,422 |
| 構 築 物 | 221,097 | 退職給付引当金 | 545,408 |
| 機 械 装 置 | 514,410 | 役員退任慰労引当金 | 47,201 |
| 車 両 運 搬 具 | 1,631 | 受入保証金 | 32,580 |
| 器 具 備 品 | 41,380 | その他 | 233 |
| 土 地 | 32,994 | 負 債 合 計 | 2,215,220 |
| 無 形 固 定 資 産 | 63,247 | 純 資 産 の 部 | |
| ソフトウェア | 57,287 | 株 主 資 本 | 12,422,398 |
| その他 | 5,960 | 資 本 金 | 1,000,000 |
| 投資その他の資産 | 2,782,402 | 利 益 剰 余 金 | 11,422,398 |
| 投資有価証券 | 1,919,722 | 利 益 準 備 金 | 250,000 |
| 関係会社株式 | 319,809 | その他利益剰余金 | 11,172,398 |
| 繰延税金資産 | 85,955 | 放送設備更新積立金 | 400,000 |
| 差入保証金 | 302,825 | 別 途 積 立 金 | 6,970,000 |
| 会 員 権 | 32,014 | 繰越利益剰余金 | 3,802,398 |
| その他 | 126,045 | 評価・換算差額等 | 477,532 |
| 貸倒引当金 | △3,969 | その他有価証券評価差額金 | 477,532 |
| 資 産 合 計 | 15,115,151 | 純 資 産 合 計 | 12,899,930 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 15,115,151 |

損 益 計 算 書

〔自 2022年4月1日〕
〔至 2023年3月31日〕

(単位：千円)

| | | |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高 | | 10,398,260 |
| 売 上 原 価 | | 5,522,669 |
| 売 上 総 利 益 | | 4,875,590 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 3,793,106 |
| 営 業 利 益 | | 1,082,484 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 89,516 | |
| そ の 他 | 18,149 | 107,666 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| そ の 他 | 0 | 0 |
| 経 常 利 益 | | 1,190,150 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 8 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 59,110 | |
| 会 員 権 売 却 益 | 1,981 | 61,100 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 496 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 63,672 | 64,168 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 1,187,082 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 275,540 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 30,472 | 306,012 |
| 当 期 純 利 益 | | 881,069 |

株主資本等変動計算書

〔自 2022年4月1日〕
〔至 2023年3月31日〕

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|------------|-------------|
| | 資 本 金 | 利 益 剰 余 金 | | | | | 株 主 資 本 計 合 |
| | | 利益準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | 利益剰余金計合 | |
| 放送設備更新積立金 | 別途積立金 | | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当 期 首 残 高 | 1,000,000 | 250,000 | 400,000 | 6,670,000 | 3,341,328 | 10,661,328 | 11,661,328 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | 300,000 | △300,000 | - | - |
| 剰余金の配当 | | | | | △120,000 | △120,000 | △120,000 |
| 当期純利益 | | | | | 881,069 | 881,069 | 881,069 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | - | 300,000 | 461,069 | 761,069 | 761,069 |
| 当 期 末 残 高 | 1,000,000 | 250,000 | 400,000 | 6,970,000 | 3,802,398 | 11,422,398 | 12,422,398 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|------------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 当 期 首 残 高 | 415,117 | 415,117 | 12,076,446 |
| 当 期 変 動 額 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | - |
| 剰余金の配当 | | | △120,000 |
| 当期純利益 | | | 881,069 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 62,414 | 62,414 | 62,414 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 62,414 | 62,414 | 776,784 |
| 当 期 末 残 高 | 477,532 | 477,532 | 12,899,930 |

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等 総平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械装置6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェア5年であります。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度の末日における支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- ⑤ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社はテレビ放送事業を主な事業とし、主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 85,955千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,059,432千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 193,338千円

② 長期金銭債権 252,160千円

③ 短期金銭債務 140,983千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 1,777,006千円

② 仕入高 1,323,968千円

③ 営業取引以外の取引高 11,200千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 20,000株 | 一株 | 一株 | 20,000株 |

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 2022年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 120,000 | 6,000 | 2022年3月31日 | 2022年6月20日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度になるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 2023年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 120,000 | 6,000 | 2023年3月31日 | 2023年6月19日 |

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は34,136千円であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、保証金等を預かることによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金、未払金並びに未払費用等の営業債務については、そのほとんどが1カ月以内の支払期日となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金、未払金、未払費用並びに未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------|-----------|-----------|---------|
| ① 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,224,578 | 1,224,578 | — |
| ② 差入保証金 | 302,825 | 270,163 | △32,661 |

(注) ① 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式（貸借対照表計上額695,143千円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額319,809千円）は市場価格がないため、「① 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

② 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割引いて算定する方法によっております。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|----------|-------------------|-----------|---------|-----------|-------|----------|
| その他の関係会社 | ㈱日本経済新聞社 | (被所有)直接 20.9 | 社屋の賃借等 | 賃借料 | 146,749 | 差入保証金 | 252,160 |
| | | | | | | 前払費用 | 14,362 |
| 法人主要株主 | ㈱テレビ東京 | (被所有)直接 10.1 | 放送枠の販売等 | 放送事業収入等 | 1,144,860 | 売掛金 | 95,601 |
| | | | | 代理店手数料 | 209,224 | | |

(2) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|----------|-------------------|----------------------------------|--------------------|------------------|-----|----------|
| 子会社 | ㈱テレビ愛知企画 | (所有)直接 97.5 | CM放送枠の販売 イベントの企画運営委託 役員の兼任 | CM放送枠の販売 | 1,658,648 | 売掛金 | 180,890 |
| | | | | 代理店手数料 | 356,862 | | |
| | | | | イベント収入 | 63,901 | 買掛金 | 67,822 |
| | | | | 番組の制作 イベントの企画運営 | 11,300 91,394 | | |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 差入保証金及び賃借料については、㈱日本経済新聞社との協議により、近隣の賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。
 - (2) 営業取引については、㈱テレビ東京との協議により每期交渉の上、決定しております。
 - (3) 営業取引については、㈱テレビ愛知企画との協議により每期交渉の上、決定しております。
- 2 売掛金は、売上高から代理店手数料を差し引いた金額で表示しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 644,996円54銭
- (2) 1株当たり当期純利益 44,053円49銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。